

事業番号	02 05 01	事業改善シート (31年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	バス等振興対策事業費	部局	企画振興部	課・室	交通政策課	
		実施期間	S47 ~	E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	3-8 生活を支える地域交通の確保		5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			
	3-9 本州中央部広域交流圏の形成					

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○地域交通については、県民の生活の足として重要な役割を担っており、持続可能な交通体系を構築する必要があり一方で、利用者数の減少により乗合バス事業者等の収益の悪化や市町村の財政負担が増加し、継続的な運行に当たって大きな課題となっている。 ○バス、トラック事業者には、小規模事業者が多く、また、経営状況が厳しいこと等から、各業界の協会が中心となり、運輸事業の有効性を高める必要がある。	31年度要求額	621,703 千円
		職員数	4.00 人
目指す姿	○持続可能な公共交通の構築 ・広域的、基幹的な地域間幹線バス路線の確保・維持と利便性を向上させる。 ・市町村、交通事業者等と協働して、地域の実情に即した持続可能な交通体系を構築し、利用者の獲得・定着を図る。 ○営業用バス・トラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保、環境と共生した安全安心な輸送の確保 (主な実施内容: 乗合バス事業者・タクシー事業者・市町村の支援、利用促進のための啓発、バス協会・トラック協会への助成、利便性向上のためのアプリシステム拡張、ICカード導入に対する支援等)		

事業	区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況								
		前年度繰越	0	0			No	成果指標	29年度末	30年度末(見込)	31年度			
		当初予算	578,945	608,507	621,703						目標値	成果	達成状況	
予算額	補正予算													
	合計(A)	578,945	608,507	621,703	0	①	地域間幹線バスの1日当たり輸送量	33.8人	32.7人	32.7人				
	一般財源	558,633	573,511	583,668										
	県債					②	地域間幹線バス運行事業者の乗合バスへの低床バス導入率	73.1%	集計中	91.1%				
Aの財源	国庫支出金	10,750	18,736	16,469										
	その他	9,562	16,260	21,566	0	③	営業用トラックの交通事故件数	213件	213件	213件以下				
	決算額(B)	573,113				④	長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」の累計ダウンロード数	24,266回	35,000回	48,000回				
	概算人員費	職員数(人)	3	4	4									
概算事業費	概算人員費(C)	24,306	32,408	32,408	0									
	概算事業費(B(A)+C)	597,419	640,915	654,111	0									

成果指標設定理由	①地域間幹線バスの利用者を維持するため、1日当たり輸送量を成果目標に設定 ②乗合バス車両のバリアフリー化促進のため、地域間幹線バス運行事業者の低床バス導入率を成果目標に設定 ③営業用トラックの安全運行確保のため、交通事故件数を成果目標に設定 ④生活バス路線の維持確保にもつなげる「信州ナビ」のダウンロード数を成果目標に設定
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

### 2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数(人)	30年度(当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	地域間幹線バス路線確保維持費補助金	①地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する補助金 ②地域間幹線バス路線で使用するために購入した車両の減価償却費等に対する補助金 ③県がバス車両を購入し、地域間幹線バス路線を運行する乗合バス事業者に貸与	0.50	274,373	279,730	
2	運輸事業振興助成補助金	長野県バス協会・長野県トラック協会が実施する輸送サービス改善・交通安全対策・環境保全対策等に対する助成金	0.50	305,034	305,034	
3	地域交通バストミックス構築事業	①市町村が実施する地域交通の見直し等の取組に対する支援 ②市町村等に対する交通アドバイザーの派遣	0.50	9,528	7,500	
4	公共交通乗換案内サイト構築事業	①「信州ナビ」へのターゲティング型プッシュ通知機能実装 ②「信州ナビ」の認知度向上のためのSNS等を活用したPR	0.50	15,972	8,025	
5	みんなのタクシー利活用促進事業	ユニバーサルデザインタクシーの導入補助及びタクシー運転手確保・育成支援	0.50	3,600	4,900	
6	多角連携型モビリティ・アドバイザー派遣事業	くらしの足の最適化促進の他、観光交通の充実等多様な連携に対する助言等を行うアドバイザーを県が委嘱し、市町村等へ派遣	0.50		1,114	
7	公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業	県内で営業するタクシー事業者が導入する交通系ICカード対応の決済端末に対して補助	0.50		4,400	
8	地域公共交通最適化サポート事業	地域交通の基幹となる広域交通の利用状況、意向等について調査を行い、今後の公共交通施策に活かす	0.50		11,000	
合計			4.00	608,507	621,703	0

## 事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	バス等振興対策事業費			部局	企画振興部		課・室	交通政策課			
02 05 01						29年度	30年度	31年度				
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施状況	当初	当初	要求	当初	補正	決算
							(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	地域間幹線バス路線確保維持費補助金	地域間幹線バス路線確保維持事業費補助金	補助金	①路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する補助を行う(5事業者、28系統) ②バス車両のバリアフリー化推進・老朽化対策のため、乗合バス事業者が購入した低床バスの減価償却費等に対する補助を行う(4事業者、継続20台・新規導入3台) 【補助率：国1/2、県1/2】			192,810	192,473	199,230			
1	地域間幹線バス路線確保維持費補助金	県有民営による幹線バス路線確保対策事業	直接	地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者が運行する「県有民営」の手法により、バス事業者を支援する(新規導入3台)			76,000	81,900	80,500			
2	運輸事業振興助成補助金	運輸事業振興助成補助金	補助金	バス・トラックの安全・安心な輸送の確保を図るため、各協会が行う輸送サービスの改善や安全運行の確保等の取組に対して補助を行う 【補助率：10/10】 ○(公社)長野県バス協会 ①輸送サービス改善 ・路線バス行先表示器のデジタル化 等 ②交通安全対策 ・運転者適正診断、運行管理者講習の実施 等 ○(公社)長野県トラック協会 ①交通安全対策 ・衝突被害軽減ブレーキの導入助成 等 ②環境保全対策 ・アイドリングストップ装置の導入助成 等 ③全国協会への出捐			302,095	305,034	305,034			
3	地域交通ベストミックス構築事業費補助金	地域交通ベストミックス構築事業費補助金	補助金	持続可能な交通体系を構築するため、市町村等が実施する地域交通の見直し等の取組を支援する(継続5地域) 【補助率：県1/2】			8,040	9,528	7,500			
4	公共交通乗換案内サイト構築事業	①「信州ナビ」へのターゲット型プッシュ通知機能実装 ②「信州ナビ」の認知度向上のためのSNSを活用したPR	委託	①信州ナビの利用者属性や操作履歴などに応じ、利用者個人のスマートフォン端末等へアプリのイベント情報・特集記事等を、能動的に通知(発信)する機能を実装 ②SNS等で、信州ナビのモバイル広告などを打ち出し、アプリのダウンロード及び利活用を訴求 【負担率：国1/2、県1/2】			-	15,972	8,025			
5	みんなのタクシー利活用促進事業	みんなのタクシー利活用促進事業	補助金	①タクシーの利活用促進のための事業を実施する事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両の購入費用(上限600千円)【補助率：1/3以内 国と同調】 ②タクシーの運転手確保・育成に係る事業費(上限1,300千円)を補助			-	3,600	4,900			
6	多角連携型モビリティ・アドバイザー派遣事業	多角連携型モビリティ・アドバイザー派遣事業	直接	地域交通の最適化に向けた取組を、様々な関連分野における専門的・複合的知見からサポートするため、市町村等の要望に応じて、交通専門家のほか、ICT・観光等の多様な連携分野の知見者を派遣			-	-	1,114			
7	公共交通機関におけるキャッシュレス化推進事業	県内公共交通機関への交通系ICカード整備補助事業	補助金	県内で営業するタクシー事業者が導入する交通系ICカード対応の決済端末に対して補助			-	-	4,400			
8	地域公共交通最適化サポート事業	広域・基幹的交通の最適化に向けた調査検討、支援	委託	バス路線ごとのデータを収集・分析をし、カルテを策定するとともに、地域交通の最適化にかかる市町村、事業者等の取組に対して支援			-	-	11,000			
合 計							578,945	608,507	621,703	0	0	0